

厚労省 LIFEのケアマネ・訪問系への活用、福祉用具「上限設定見直し」など検討

2021年介護報酬改定の効果・影響を検証し、24年以降の改定に向けた検討材料とするための「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」が、9月10日開催の厚労省の介護給付費分科会の委員会で承認されました。今月27日に分科会でも承認される見通しです。

今年度は①介護医療院のサービス提供実態等②LIFEを活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所でのLIFEの活用可能性の検証③文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減④福祉用具貸与価格の適正化——の全4題です。10月～11月に介護施設・サービス事業者・利用者にアンケートやヒアリングなどが実施され、22年3月に報告書をまとめる予定です。

訪問系、ケアマネのLIFE活用の可能性をモデル検証

LIFEに関する調査は、LIFE活用による加算対象ではない居宅介護支援事業者や訪問系サービス事業者について、次期改定以降での活用可能性を検討するための調査を実施します。モデル対象事業所は訪問介護・看護、居宅介護支援各10事業所。居宅介護支援については、各事業所のフィードバック票の提供を受けた場合に、ケアプランの見直しでどのように活用できたかなどを検証します。

フィードバック活用の好事例・課題も調査

ほかにも、今年4月よりLIFEへのデータ提出とフィードバックの活用によるPDCAサイクルの推進でケアの質の向上を目指すことになった施設系、通所系、居住系、多機能系の施設・事業所について、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養等の多職種連携の取組状況を把握し、今後のLIFE活用の課題の検討等を行います。

調査対象は、LIFEへのデータ提出を「実施している」約5,000施設・事業所と、「実施していない」約2,500施設・事業所（無作為抽出）。回答のあった施設・事業所のうち、フィードバックについて「効果的に活用している25カ所」「課題を抱えている25カ所」にヒアリング調査を実施し、好事例と改善課題を分析します。

文書削減への取り組み状況と効果・影響

文書負担削減については、業務負担軽減の効果検証や更なる文書負担の軽減や手続きの効率化を図るために、基礎資料を作成するための調査を実施します。電子署名やメールでの確認や契約について、事業所間や利用者・家族間での実施状況や課題等を探ります。調査対象は訪問介護、通所介護、居宅介護支援、施設（特養、老健）、居住系サービス。合わせて10カ所のヒアリング調査を行います。

福祉用具「上限価格見直し」の影響や福祉用具専門相談員カンファレンス参加の効果を調査

福祉用具貸与価格適正化に関しては、介護報酬改定と同じ3年に1度で見直すこととなった上限価格について、21年4月の初実施後の経営上の影響調査等を行い、次回に向けた検討の材料とします。

また、21年改定で新たに求められた、福祉用具専門相談員の退院・退所時カンファレンスへの参加状況なども調査し、参加によるサービス内容の変化や影響を調べます。

調査対象は▽事業所調査として、すべての福祉用具貸与事業所（約6,000事業所）▽利用者調査として「21年7月貸与分で、前月にモニタリングを実施した利用者のうち、同年4月からの上限設定見直しで貸与価格が変更された利用者」を担当する福祉用具専門相談員やケアマネジャーを通じて1万2,000人の利用者への調査をアンケート形式で実施します。ヒアリング調査も福祉用具貸与4事業所程度で実施します。